

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	築地魚市場株式会社
【英訳名】	TSUKIJI UOICHIBA COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 猛
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3541局6130番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 大竹 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3541局6130番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 大竹 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	37,275	35,676	78,155
経常利益又は経常損失 () (百万円)	54	121	292
親会社株主に帰属する四半期純 損失 () 又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	56	123	974
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8	85	1,046
純資産額 (百万円)	4,628	5,514	5,666
総資産額 (百万円)	14,041	14,477	13,148
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	25.20	55.06	434.32
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	38.1	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	111	720	927
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,330	1,535	288
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	432	1,020	1,058
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,321	1,252	2,487

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.14	62.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、第68期第2四半期連結累計期間及び第69期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

<水産物卸売業>

当第2四半期連結会計期間より、「築地市川水産株式会社」を連結の範囲に含めております。この結果、当社グループは、当社、子会社8社（内連結子会社4社）により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(5) 豊洲市場への移転に関するリスク

東京都は、平成28年8月末に、本年11月7日に予定していた豊洲新市場への移転を延期する旨の発表をし、未だその実施時期が決定しておりません。この影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の低金利政策は継続されておりますが、個人消費は力強さを欠く状況で推移するなど国内景気は足踏み状態が続いております。また、新興国経済の減速や英国におけるEU離脱問題等による世界経済の混乱など先行きは依然不透明な状況で推移しました。

当社を取巻く水産卸売業界においては、台風や集中豪雨などの天候不順による鮮魚類の入荷減少、また市場外流通の増大、市場内流通縮小による価格競争の激化等の構造的な諸問題、消費者の安全・低価格志向や魚離れ等、厳しい業界環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は取扱数量の減少が影響し、356億76百万円（前年同期売上高372億75百万円）と減収となり、物流経費の削減等に努めた結果、販売費及び一般管理費が減少しましたが、営業損失1億62百万円（前年同期営業損失82百万円）、支払利息は削減等したものの、経常損失1億21百万円（前年同期経常損失54百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億23百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失56百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物卸売業は、売上高は353億99百万円（前年同期は369億円）、セグメント損失は2億2百万円（前年同期は1億93百万円のセグメント損失）となりました。冷蔵倉庫業は、売上高は1億99百万円（前年同期は2億25百万円）、セグメント損失は3百万円（前年同期は26百万円のセグメント利益）となりました。不動産賃貸業は、売上高は77百万円（前年同期は1億49百万円）、セグメント利益は44百万円（前年同期は84百万円のセグメント利益）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は144億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億28百万円増加いたしました。流動資産は76億89百万円となり、2億7百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は66億94百万円となり、15億円増加いたしました。これは主に建設仮勘定の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は89億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億80百万円増加いたしました。流動負債は77億84百万円となり、12億78百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加によるものです。固定負債は11億78百万円となり、2億1百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は55億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億52百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.1%から38.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ12億35百万円減少し、12億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により7億20百万円の支出(前年同期は1億11百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により15億35百万円の支出(前年同期は13億30百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新冷蔵庫建設に伴う借入金の増加等により10億20百万円の収入(前年同期は4億32百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注)平成28年6月29日開催の第68回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を80,000,000株から8,000,000株に変更)を実施したため、当社の発行可能株式総数は72,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,475,208	2,247,520	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は当第2四半期 会計期間末現在では1,000 株、提出日現在では100株
計	22,475,208	2,247,520	-	-

(注)平成28年6月29日開催の第68回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を80,000,000株から8,000,000株に変更)を実施したため、当社の発行済株式総数は20,227,688株減少し、2,247,520株となっております。また、当社は、平成28年5月9日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日~ 平成28年9月30日	-	22,475,208	-	2,037	-	977

(注)平成28年6月29日開催の第68回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を80,000,000株から8,000,000株に変更)を実施したため、当社の発行済株式総数は20,227,688株減少し、2,247,520株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ベニレイ	東京都港区芝浦4-9-25	1,712	7.61
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	1,216	5.41
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2-318-235	1,124	5.00
株式会社海昇	愛媛県宇和島市坂下津甲407-89	1,114	4.95
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,112	4.94
株式会社ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6-19-20	790	3.51
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町1-1-7	576	2.56
築地魚市場持株会	東京都中央区築地5-2-1	300	1.33
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	300	1.33
大三川 和義	東京都小金井市	270	1.20
計	-	8,514	37.88

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,360,000	22,360	-
単元未満株式	普通株式 83,208	-	-
発行済株式総数	22,475,208	-	-
総株主の議決権	-	22,360	-

(注)平成28年6月29日開催の第68回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を80,000,000株から8,000,000株に変更)を実施したため、当社の発行済株式総数は2,247,520株となっております。また、当社は、平成28年5月9日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付にて、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
築地魚市場株	東京都中央区築地5-2-1	32,000	-	32,000	0.14

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,487	1,252
受取手形及び売掛金	3,142	3,861
有価証券	2	-
商品及び製品	2,027	2,264
原材料及び貯蔵品	8	8
その他	371	412
貸倒引当金	142	109
流動資産合計	7,896	7,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	881	869
建設仮勘定	1,200	2,555
その他(純額)	887	898
有形固定資産合計	2,969	4,324
無形固定資産	78	141
投資その他の資産		
投資有価証券	1,789	1,844
その他	485	573
貸倒引当金	129	189
投資その他の資産合計	2,145	2,228
固定資産合計	5,193	6,694
繰延資産		
開業費	58	93
繰延資産合計	58	93
資産合計	13,148	14,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,441	2,757
短期借入金	3,320	4,528
未払法人税等	178	11
賞与引当金	63	66
その他	501	420
流動負債合計	6,505	7,784
固定負債		
長期未払金	3	3
長期借入金	-	154
繰延税金負債	125	141
退職給付に係る負債	469	480
その他	377	398
固定負債合計	976	1,178
負債合計	7,481	8,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金	983	983
利益剰余金	1,883	1,692
自己株式	5	5
株主資本合計	4,898	4,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749	787
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	19	19
その他の包括利益累計額合計	768	806
純資産合計	5,666	5,514
負債純資産合計	13,148	14,477

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	37,275	35,676
売上原価	35,509	34,064
売上総利益	1,766	1,611
販売費及び一般管理費	1,849	1,774
営業損失()	82	162
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	23	24
その他	12	9
営業外収益合計	58	56
営業外費用		
支払利息	18	5
貸倒引当金繰入額	2	3
その他	10	6
営業外費用合計	31	16
経常損失()	54	121
税金等調整前四半期純損失()	54	121
法人税等	1	1
四半期純損失()	56	123
親会社株主に帰属する四半期純損失()	56	123

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	56	123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	38
繰延ヘッジ損益	2	0
その他の包括利益合計	64	38
四半期包括利益	8	85
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8	85
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	54	121
減価償却費	67	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	23
賞与引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	10
受取利息及び受取配当金	46	46
支払利息	18	5
投資有価証券評価損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	657	524
たな卸資産の増減額(は増加)	269	30
前渡金の増減額(は増加)	50	-
仕入債務の増減額(は減少)	807	224
その他	93	176
小計	140	602
利息及び配当金の受取額	48	47
利息の支払額	14	5
法人税等の支払額	4	159
営業活動によるキャッシュ・フロー	111	720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,191	1,370
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	1
投資有価証券の償還による収入	-	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	106
貸付けによる支出	82	54
貸付金の回収による収入	11	47
その他	67	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,330	1,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	492	940
長期借入れによる収入	277	160
長期借入金の返済による支出	315	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	0	66
その他	20	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	432	1,020
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,008	1,235
現金及び現金同等物の期首残高	2,330	2,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,321	1,252

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、「築地市川水産株式会社」の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これらの変更による影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
銀行借入保証		
東市築地水産貿易(上海)有限公司	34百万円	30百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
出荷奨励金	32百万円	26百万円
完納奨励金	55	57
保管附帯費	255	238
市場使用料	126	124
給料及び賞与	606	595
賞与引当金繰入額	58	58
退職給付費用	58	39

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,321百万円	1,252百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,321	1,252

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	67	3.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	36,900	225	149	37,275	-	37,275
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	6	-	6	6	-
計	36,900	232	149	37,282	6	37,275
セグメント利益又は損失()	193	26	84	82	-	82

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	35,399	199	77	35,676	-	35,676
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	7	-	7	7	-
計	35,399	206	77	35,684	7	35,676
セグメント利益又は損失()	202	3	44	162	-	162

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	25円20銭	55円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	56	123
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額 () (百万円)	56	123
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,244	2,244

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 平成28年10月 1 日を効力発生日として、10株を 1 株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式の併合等について

平成28年 5 月 9 日開催の取締役会において、単元株式数の変更 (1,000株から100株に変更) に係る定款中一部変更について決議するとともに、平成28年 6 月29日開催の定時株主総会において、株式の併合に関する議案 (10株を 1 株に併合し、発行可能株式総数を80,000,000株から8,000,000株に変更) を付議し可決されております。
 この定款中一部変更及び株式の併合は、平成28年10月 1 日をもって効力が発生しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

築地魚市場株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている築地魚市場株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、築地魚市場株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。